

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K01241

研究課題名(和文)人口移動が結婚・出生に及ぼす影響に関する地理学的研究

研究課題名(英文)Geographical studies on regional fertility differentials and migration in Japan

研究代表者

山内 昌和 (Yamauchi, Masakazu)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・准教授

研究者番号：90415828

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：現代日本では、多くの地域で人口減少と高齢化が進み、その持続可能性が危ぶまれている。本研究では、そのような事態を引き起こした少子化のメカニズムを明らかにするために、人口移動や地理的条件の影響を検討した。その結果、日本の少子化は外国人の流入では緩和できる見込みが乏しいこと、人口移動が東京大都市圏の少子化を加速させているとは必ずしも言えそうにないこと、日本では例外的に高い出生率を示す沖縄県は日本の少子化対策のモデルになりにくいこと等が明らかになった。これらの検討に加えて、少子化が今後の地域社会に及ぼす影響についての理解を促すために、地域別将来人口推計の基礎から応用までを取りまとめた書籍を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、第一に、従来利活用が進んでいなかった政府統計の個票データを人口地理学的な研究に活用したこと、第二に、少子化を人口移動や地理と関連付けることで従来の少子化の議論の射程を拡げたことである。

本研究の社会的意義は、第一に、研究成果から得られる政策的な含意を示したこと、第二に、少子化が今後の地域社会に及ぼす影響を検討する上で必要な情報を書籍やデータの形で公表したことである。

研究成果の概要(英文)：With many of subnational areas undergoing accelerated depopulation and population aging, there have been growing concerns about the future sustainability of population reproduction at the regional level in Japan. This study investigated the spatial aspects of low fertility rates in Japan. The main results are summarized as follows: (1) we confirm that the fertility rate of foreigners has suppressed the TFR in most prefectures despite the recent growth in the foreign population; (2) we suggest that the lower fertility rate of the Tokyo Metropolitan Areas cannot be largely attributed to in-migrants from other part areas of the country; (3) we found that Okinawa Prefecture's experience with regard to fertility does not offer an appropriate pro-fertility policy model for the mainland Japan.

In order to facilitate solid understanding of these issues in an era of low fertility, we have published a book on the methodology of subnational population projections for practitioners and researchers.

研究分野：人口地理学

キーワード：出生 人口移動 結婚 個票データ 地域

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 多くの地域が人口減少と高齢化に直面する現代日本では、地域の持続可能性を高めるための各種施策の再構築が急務となっている。しかし同時に、こうした事態を引き起こした低出生率のメカニズムの解明も必要である。

(2) 日本の低出生率のメカニズムに関する研究には既に一定の蓄積がある。その中で注目されたテーマの1つが出生率の地域差に関する研究であった。ただし、利用可能なデータが国勢調査などの集計データに限られていたため、十分な検討が進んでいなかった。そうした中で、欧米諸国を中心に、個人単位の調査データ(以下、個票データ)の豊富な蓄積と分析技術の発展に支えられて、地理学的な観点を前面に出した新しい出生研究が実施されるようになった。この新しい方法論を用いることで、日本の出生率の地域差やそのメカニズムの解明に迫ることができる可能性がある。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、多くの地域で人口減少と高齢化が進み、その持続可能性に懸念をもたらすことになった少子化について、人口移動や地理的条件の影響を明らかにすることを試みる。

(2) 地域の持続可能性に対する社会的な関心が高まっている状況を踏まえ、得られた成果を地方創生や少子化対策の担当者である実務家など、広く社会に還元することを視野に研究を進める。

3. 研究の方法

本研究では、従来の地理学ではあまり活用されてこなかった政府統計調査や大規模社会調査の個票を積極的に用いる。とくに政府統計調査の個票は、いわゆる新統計法(2009年施行)によって利用可能性が高まったものであり、とりわけ厚生労働省が所管する人口動態調査、人口移動調査、全国家庭動向調査、出生動向基本調査を積極的に活用する。この他、国勢調査などの政府統計調査の集計データも積極的に活用する。

4. 研究成果

(1) 日本では、1980年代以降に外国人の増加が進んでおり、人口動態に影響を及ぼしている可能性がある。ただし、外国人は特定地域に集住する傾向があるため、人口動態への影響は地域によって異なる可能性がある。そこで、外国人の集住についての検討を進めるとともに、都道府県別にみた外国人の自然動態とその影響について、1990年から2015年の期間を対象に分析した。分析の結果、いずれの都道府県においても外国人の自然動態の影響は限定的であるものの、外国人の国籍構成と地域分布の特徴が、外国人の自然動態の地域差に反映されていることが確認された。出生に関しては、東海・北関東などの1990年代以降にブラジル人の増加を経験した地域では、外国人の出生率が比較的高く、その影響も拡大するなど、いわゆるニュー・カマーの定住化の進展による効果がみられた。しかし同時に、近年はほとんどの都道府県で外国人は総人口の合計出生率を引き下げる効果をもつことも確認された。アジア諸国からの留学生をはじめ拡大を続ける若年の外国人について、今後、その定住化の動向および人口再生産への影響を注意深く検証する必要があるものの、現状では外国人の流入が日本全体の出生率ならびに出生率の地域差に及ぼす影響はかなり限定的であることが明らかになった。

(2) 国内人口移動数は全体としてみると減少傾向にあるが、依然として東京圏への転入超過が続いており、その背後に東京圏からの転出数の減少があることが指摘されてきた。こうした状況を踏まえて近年の非大都市圏出身者のUターン移動について検討を進めた。その結果、年齢層別のUターン率が最も高い20~30代の若年層において、近年、男女ともに5年Uターン率の低下がみられた。この若年期の5年Uターン率の推移を属性別に分析すると、Uターン率が最も高い未婚者および大卒者(大学院修了者を含む)で低下しており、この傾向は男性において比較的強いことが示された。また、配偶関係別のUターン移動については、これまで配偶者と同じ出身県であった場合の効果が指摘されてきたが、若年期のUターン率は未婚者において顕著に高いことから、Uターン移動の発生時には未婚であるケースが大半であることが示唆された。このように、人口移動は個人のライフコースとも密接に関わっていることが改めて確認された。そこで、人口移動と家族形成行動の関係性を視覚化・類型化するために、15歳から40歳までの移動経歴と初婚発生の関係について系列分析を行った。回帰木分析による類型化の結果、上位2位までの類型は男女ともに1940~50年代以前生まれの「皆婚」世代の移動経歴・初婚発生パターンであったが、3位以降の類型では、男性は「地元就職・Uターン就職型」で比較的学歴が低く未婚率が高い類型が上位に位置する一方で、女性は比較的学歴が高く未婚率も高い「就職時移動・他県就職型」の移動類型が上位に位置するといった男女による違いがみられた。それらを踏まえると、少子化を牽引する世代である1960~70年代生まれは、それ以前の世代に比べて、大都市圏出身者の割合が比較的高く、かつ晩婚化、未婚化が進展していることから、年齢別にみたライフコースの多様化が進んでいた。また、高学歴化は非大都市圏から大都市圏への移動を伴うためライフコースの多様化を促し、また、安定かつ高収入の職に就く可能性が高いため、男性では40

歳時点での未婚化を抑制するものの、女性ではむしろ未婚化が進む結果となっていた。今後は人口移動を含む主要なライフコース別に、結婚や出生の確率にどのような差がみられるのかを検討する必要がある。

(3) 政府統計の集計データを観察すると、東京圏への人口集中と低い出生率がいまって日本の人口減少を加速させていることが示唆されるものの、東京圏の低い出生率と転入超過との間との関連性や、こうした人口移動が非東京圏や全国の合計出生率に及ぼしているのかは十分に検討されていない。そこで、東京圏と非東京圏、全国の結婚出生力に対する人口移動の影響を検討した。その結果、次のようなことが明らかになった。東京圏の結婚出生力は非東京圏よりも低かった。その背後には、非移動者や圏内移動者の結婚出生力の地域差があった。また、東京圏の転入者と非東京圏の転入者の結婚出生力は東京圏の非移動者や圏内移動者と同水準であったのに対し、非東京圏の非移動者や圏内移動者よりも低かったため、転入超過となる東京圏の結婚出生力は人口移動によってほとんど変化しない一方で、転出超過となる非東京圏の結婚出生力は上昇するというメカニズムがみられた。さらに、属性を統制した場合、非東京圏の転入者の結婚出生力は東京圏の非移動者や圏内移動者よりも高く、東京圏の転入者の結婚出生力は非東京圏の非移動者や圏内移動者と同水準であったことから、人口移動は全国の結婚出生力を上昇させていた。このような結婚出生力に対する人口移動の影響は1940-1949年や1950-1959年出生コーホートに顕著であった一方で、1960-1969年出生コーホートでは上記のメカニズムに加えて移動者の結婚出生力が非移動者より低くなる傾向があり、人口移動は地域差を保ちつつ東京圏、非東京圏、全国の結婚出生力を低下させていた。これらの結果は、結婚出生力と人口移動の関係は単純なものではなく、非東京圏から東京圏への人口移動を抑制し、東京圏から非東京圏への人口移動を促進すれば東京圏、非東京圏、日本の結婚出生力が上昇するであろうと安易に推論してはならないことを示すものである。また、結婚出生力を低下させる効果としては人口移動よりも結婚年齢の方が大きかったことから、結婚出生力の規定要因として人口移動の影響は相対的に小さく、人口移動を促進ないし抑制することによる日本の結婚出生力への効果はかなり限定的であると考えられる。

(4) 上述のように、東京圏の低い出生率と転入超過との間との関連性や、こうした人口移動が非東京圏や全国の合計出生率に及ぼしているのかは十分に検討されていない。そこで、東京圏と非東京圏、全国の結婚力に対する人口移動の影響についての検討を試みるために準備を進めた。また、上記の(2)の課題を踏まえて移動経験が結婚力に及ぼす影響についても検討を試みるために準備を進めた。ただし、基礎的な資料の整理にとどまっており、本科研の終了までに十分な成果を得ることはできなかった。この点については、引き続き検討を重ねていく必要がある。

(5) 日本の出生率は世界の中では低い水準であるが、地域別に出生率を観察すると、人口の置換水準の出生率と同程度の地域もみられる。とりわけ九州・沖縄地方の島嶼部にそうした地域が多いため、それら地域の人口変動について基礎的な分析を行った。また、県全体の出生率が人口の置換水準の出生率と同程度の沖縄県を対象として、本土(沖縄県以外の46都道府県)よりも出生率が高くなるメカニズムを検討した。その結果、沖縄県の出生率が本土よりも高いのは、沖縄県に特有の文脈効果の影響、具体的には、多くの子どもを持つことを望ましいとする価値観、結婚前に子どもを授かることへの寛容さ、家系継承が父系の嫡出子に限定されるという家族形成規範の3つの家族観が出生行動に影響を及ぼし、沖縄県の有配偶女性の子どもの数が多くなるからであった。また、沖縄県における3つの家族観の内実にゆらぎがみられること、所得水準や待機児童などの出生に関連する沖縄県の社会経済状況が本土より劣位にあることを踏まえ、沖縄県の合計出生率が今後低下して本土の水準に近づく可能性があることを考察した。さらに、これらの結果は少子化対策に悩む日本政府の政策にとって、沖縄県の状況を参考にすることは難しい反面、本土と沖縄県のいずれでも理想子ども数の実現を阻む社会経済的な困難が存在するという共通点があることを考慮するならば、地理的に多様な現実を受容しながら出生に関連する社会経済状況を改善することが日本の少子化対策において重要であることを示唆するものである。

(6) 日本のように結婚と出生との関連性が強い社会では、出生力のみならず結婚力や結婚出生力に分けて検討することが行われている。上記の(2)～(5)の研究では、結婚力や結婚出生力を結婚確率や夫婦の平均子ども数の形で分析しており、マクロ指標である合計出生率(TFR)と比較可能な指標での検討は行えていなかった。そこで、マイクロデータを利用することで期間合計結婚出生率(TMFR)というTFRとの比較可能な指標を開発し、その趨勢を検討した。当初は、地域別に同指標を作成することも検討したが、分析に用いたマイクロデータのサンプル数の制約により統計的に安定した地域別の指標作成は断念せざるを得ず、人口集中地区と非人口集中地区に分けた指標作成にとどまった。その結果、第1に、TMFRはTFRと同様2005年前後に境に反転上昇を示していた。第2に、都市部居住者や高学歴男女、リベラルな性別役割意識を持つ女性など、かつては夫婦出生力が抑制されていた集団において、2000年代以降TMFRの上昇が顕著に見られた。第3に、不妊治療経験のある妻のTMFR上昇が近年著しかった。こうしたことから、

都市部在住や高学歴男女が直面していた家族形成に関するコンフリクトが両立支援などの社会的サポートあるいは生殖補助技術によってある程度解消されてきており、出生力変動モデルにおける第2フェーズ(超低出生力社会)からの脱却が示唆された。ただし、期間出生力指標はタイミングの影響を強く受けるため、それ以前の産み遅れのキャッチアップや当時の好況による出産の前倒しなど、テンポ効果を含んでいる可能性がある。また反転後の第3フェーズ(緩低出生力社会)における到達レベルが人口の置換水準付近なのか、それを下回るのかによって将来の人口状況は大きく異なるため、引き続き精度の高い指標による観察が必要である。

(7) 社会貢献に向けた試みとして、主として実務家や研究者に向けて地域別将来人口推計の基礎から応用までを取りまとめた書籍を刊行した。地域の持続可能性を判断するために、将来人口推計の結果がしばしば用いられてきたが、その一方で出生や人口移動のモデル化など、地域別将来人口推計に対する理解は進んでいなかった。そこで、地域別将来人口推計を対象として、理論的な基礎や基本的な考え方、方法論的な諸課題と現状での対応策、日本や諸外国での実践例や推計結果の活用例といった事項を包括的に整理し、一冊にとりまとめて書籍として世に問うことにした。また、同書には含められなかったが、地位別将来人口推計の結果を利用して、地域別に出生数を推計するための方法論的検討を行うとともに、実際に推計した結果について公表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 山内昌和、小池司朗、鎌田健司、中川雅貴	4. 巻 76-2
2. 論文標題 東京大都市圏と非東京大都市圏および全国の結婚出生力に対する人口移動の影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 山内昌和、西岡八郎、江崎雄治、小池司朗、菅桂太	4. 巻 93-2
2. 論文標題 沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理学評論Ser. A	6. 最初と最後の頁 85-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 106
2. 論文標題 九州・沖縄地方の離島における人口変化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 専修人文論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小池司朗、菅桂太、鎌田健司、岩澤美帆、石井太、山内昌和	4. 巻 76-1
2. 論文標題 日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 4-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中川雅貴	4. 巻 71-4
2. 論文標題 外国人集住地区の分布と特性 国勢調査基本単位区レベルの小地域データを用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済学論叢	6. 最初と最後の頁 333-358
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakagawa, Masataka	4. 巻 11-3
2. 論文標題 Japan at the Forefront of Global Ageing	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 East Asia Forum Quarterly	6. 最初と最後の頁 26-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川雅貴	4. 巻 75-4
2. 論文標題 非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化に関する分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 381-400
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鎌田健司・小池司朗・山内昌和	4. 巻 75-3
2. 論文標題 移動経歴と初婚発生に関するライフコース分析-系列分析 (最適マッチング分析・回帰木分析) による類型化-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 192-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 余田翔平・岩澤美帆	4. 巻 74
2. 論文標題 期間合計結婚出生率の趨勢とその背景：社会経済発展、ジェンダーレジーム、生殖技術に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 205-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川雅貴・山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗	4. 巻 74
2. 論文標題 都道府県別にみた外国人の自然動態	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 293-319
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川雅貴	4. 巻 70
2. 論文標題 オーストラリアにおける移民の動向と政策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 69
2. 論文標題 近年における地方圏出身若年者の残留状況：コーホート変化に基づく考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 9-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鎌田健司	4. 巻 21
2. 論文標題 人口学からみた地域の少子化対策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季刊中国総研	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 山内昌和、小池司朗、鎌田健司、中川雅貴
2. 発表標題 東京大都市圏の結婚出生力と人口移動
3. 学会等名 日本地理学会2020年春期学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鎌田健司、小池司朗、山内昌和
2. 発表標題 移動経歴が初婚行動に与える因果効果の推定
3. 学会等名 日本人口学会2019年度第1回東日本地域部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川雅貴
2. 発表標題 非大都市圏出生者におけるUターン移動の変化と要因
3. 学会等名 第71回日本人口学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakagawa, Masataka
2. 発表標題 Migration of Adult Children, Living Arrangements and Geographical Distances to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration
3. 学会等名 The 10th International Conference on Population Geographies (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川雅貴
2. 発表標題 非大都市圏出生者のUターン移動におけるコーホート間変動と地域性
3. 学会等名 日本人口学会第70回大会(明海大)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Nakagawa, Masataka
2. 発表標題 Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis
3. 学会等名 The 4th Asian Population Association Conference (中国・上海) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山内昌和・中川雅貴・菅桂太・鎌田健司・小池司朗
2. 発表標題 都道府県別人口の自然増減に対する外国人の影響
3. 学会等名 人文地理学会2018年大会(奈良大)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・山内昌和
2. 発表標題 出生力と死亡力の地域差が地域別将来推計人口に及ぼす影響
3. 学会等名 日本地理学会2018年秋季学術大会（和歌山大）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・石井太・岩澤美帆・山内昌和
2. 発表標題 日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数
3. 学会等名 日本人口学会2018年第1回東日本地域部会（札幌市大）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 鎌田健司・小池司朗・山内昌和
2. 発表標題 系列分析による人口移動と結婚・出生行動パターンの類型化
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川雅貴
2. 発表標題 外国人集住地区の分布と特性に関する分析
3. 学会等名 日本人口学会第69回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 余田翔平・岩澤美帆
2. 発表標題 地域と夫婦出生力 合計結婚出生率による検討
3. 学会等名 第27回日本家族社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山内昌和・鎌田健司・小池司朗
2. 発表標題 回帰木による人口移動と結婚・出生行動の系列パターンの分類
3. 学会等名 日本地理学会2017年秋季学術大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川雅貴
2. 発表標題 外国人人口の地域分布と移動
3. 学会等名 第68回統計セミナー（日本統計協会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 地方都市における人口移動傾向の変化 「新潟県人口移動調査」を用いた1980～2015年の分析
3. 学会等名 日本地理学会2018年春季学術大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 西岡 八郎、江崎 雄治、小池 司朗、山内 昌和	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 344
3. 書名 地域社会の将来人口	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	江崎 雄治 (ESAKI Yuji) (40282503)	専修大学・文学部・教授 (32634)	
研究分担者	小池 司朗 (KOIKE Shiro) (80415827)	国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・部長 (82628)	
研究分担者	鎌田 健司 (KAMATA Kenji) (70574200)	国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・第2室長 (82628)	
研究分担者	中川 雅貴 (NAKAGAWA Masataka) (80571736)	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・第3室長 (82628)	
研究分担者	余田 翔平 (YODA Shohei) (70749150)	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・第2室長 (82628)	